



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3360 URL http://www.shiphd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 古川 國久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 横山 裕司 (TEL) 06-6369-0130
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	408,487	33.1	16,055	14.3	16,478	11.8	9,410	6.4
28年3月期	306,853	12.3	14,049	3.3	14,737	5.9	8,847	18.4
(注) 包括利益	29年3月期 9,782百万円(14.4%)		28年3月期 8,549百万円(4.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	186.32	—	10.9	6.8	3.9
28年3月期	179.07	—	11.3	7.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	263,540	93,632	34.7	1,806.05
28年3月期	218,456	81,522	37.1	1,639.40

(参考) 自己資本 29年3月期 91,384百万円 28年3月期 80,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,311	△5,709	3,543	48,661
28年3月期	16,708	△14,913	△4,013	35,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,717	30.7	3.5
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	3,035	32.2	3.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	61.00	61.00		30.9	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 56円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,000	△4.6	4,100	△27.6	4,200	△28.4	2,200	△30.3	43.48
通期	425,000	4.0	16,900	5.3	17,100	3.8	10,000	6.3	197.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	50,834,700株	28年3月期	49,640,700株
② 期末自己株式数	29年3月期	235,568株	28年3月期	235,568株
③ 期中平均株式数	29年3月期	50,507,285株	28年3月期	49,405,160株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,162	16.3	5,123	16.8	5,044	15.9	4,937	14.5
28年3月期	5,299	5.0	4,385	5.6	4,354	6.7	4,311	7.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	97.76		—					
28年3月期	87.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	65,617		53,009		80.8	1,047.64		
28年3月期	50,063		47,470		94.8	960.83		

(参考) 自己資本 29年3月期 53,009百万円 28年3月期 47,470百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は持株会社であり、当社個別の収入は子会社からの受取配当及び運営費用収入等がほとんどであることから、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続く一方で、中国等アジア諸国の成長鈍化や、米国の大統領選挙、利上げによる為替市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、地域医療構想や、在宅医療、訪問看護をはじめとした地域包括ケアシステムの推進等により、各地域毎の病院機能の再編・分化及び医療と介護の切れ目のない相互補完体制構築が強く求められております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、トータルバックプロデュース事業においては既存施設の機器更新需要で買い控えの影響があったものの、小西共和ホールディング株式会社との経営統合、介護系メーカーの体制一新による業績回復や調剤薬局事業における収益力向上等により、全体として業績は概ね計画通り進捗いたしました。また、国際法務総合センターの運営PFI事業の受託、重粒子線治療施設の建築・運営スタッフの確保やバングラデシュにおける病院運営に向けた事業投資等、将来の更なる成長の為の事業基盤作りが進み、第5の柱となるヘルスケアサービス事業構築が着実に進捗いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は408,487百万円（前連結会計年度比33.1%増）、営業利益は16,055百万円（前連結会計年度比14.3%増）、経常利益は16,478百万円（前連結会計年度比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,410百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルバックプロデュース事業

トータルバックプロデュース事業におきましては、一部の既存施設における機器更新需要で買い控えの影響を受けましたが、介護系メーカーの業績がV字回復すると共に、プロジェクト案件も計画通り進捗いたしました。

以上の結果、売上高は95,245百万円（前連結会計年度比6.8%減）、セグメント利益（営業利益）は9,889百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、新規SPD施設の受託件数が増えたこと等から一時的に導入費用が増加したものの、小西共和ホールディング株式会社との経営統合により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は263,528百万円（前連結会計年度比66.6%増）、セグメント利益（営業利益）は3,318百万円（前連結会計年度比44.3%増）となりました。

③ ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、入居率が改善すると共に、全国施設の一体型経営による業務改善、不採算サービス拠点の閉鎖等を実施したことにより大幅に収益が改善いたしました。

以上の結果、売上高は21,167百万円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は634百万円（前連結会計年度比318.6%増）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定の影響があったものの、既存店効率化やかかりつけ薬局認定の進捗も奏功し、業績は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は24,134百万円（前連結会計年度比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）は2,284百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、動物病院事業が計画通り進捗すると共に、警備会社のM&A等により増収となりました。一方で、理化学機器の販売が当初計画を下回ったこと等により減益となりました。

以上の結果、売上高は4,412百万円（前連結会計年度比137.2%増）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（前連結会計年度比21.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、174,430百万円（前連結会計年度末残高は140,137百万円）となり、前連結会計年度末に比べ34,292百万円増加いたしました。

その主な要因は、仕掛品が434百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が17,355百万円、現金及び預金が13,188百万円、商品及び製品が3,595百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、89,093百万円（前連結会計年度末残高は78,270百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10,823百万円増加いたしました。

その主な要因は、のれんが411百万円減少した一方、建設仮勘定が3,123百万円、土地が2,820百万円、建物及び構築物が2,083百万円、賃貸不動産が1,775百万円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、126,377百万円（前連結会計年度末残高は99,105百万円）となり、前連結会計年度末に比べ27,271百万円増加いたしました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が15,232百万円、電子記録債務が6,133百万円、1年内返済予定の長期借入金が928百万円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、43,530百万円（前連結会計年度末残高は37,827百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5,702百万円増加いたしました。

その主な要因は、社債が2,050百万円減少した一方、長期借入金が6,978百万円増加したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、93,632百万円（前連結会計年度末残高は81,522百万円）となり、前連結会計年度末に比べ12,109百万円増加いたしました。

その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が2,717百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が9,410百万円、資本剰余金が3,360百万円、非支配株主持分が1,719百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の35,518百万円から13,142百万円増加し、48,661百万円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは15,311百万円の収入（前連結会計年度比1,397百万円収入減）となりました。これは主に、法人税等を6,474百万円支払い、仕入債務が1,794百万円減少した一方、税金等調整前当期純利益を16,078百万円計上し、減価償却費を2,648百万円、のれん償却額を2,021百万円計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは5,709百万円の支出（前連結会計年度比9,204百万円支出減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が738百万円、事業譲渡による収入が646百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が5,509百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,587百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,543百万円の収入（前連結会計年度比7,556百万円収入増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が5,859百万円、配当金の支払額が2,717百万円あった一方、長期借入れによる収入が12,200百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	29.2	27.2	37.2	37.1	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.6	91.8	66.9	64.1	56.9
債務償還年数 (年)	2.9	2.6	22.8	2.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.4	38.0	4.8	57.3	53.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

団塊の世代の高齢化及び少子化が急速に進んでいることから、将来にわたり国の医療費・介護費の抑制・単価の引き下げが継続されることが予測されます。また、医療介護総合確保推進法の施行を受け、2025年に向けた医療提供体制の改革が進み、地域包括ケアシステムの構築が進められております。

このような状況の下、当社グループは、SHIP理念及び“生命を守る人の環境づくり”というグループミッションの下、「医療」「保健」「福祉」「介護」「サービス」の分野において、最適なソリューションを一括で提供できるという高い能力を通じて、幅広いニーズに応えることで社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

次期(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、下記のとおり見込んでおります。

<連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期 (予想)		平成29年3月期 (実績)		
		利益率	前年比	利益率	
売上高	425,000	—	4.0	408,487	—
営業利益	16,900	4.0	5.3	16,055	3.9
経常利益	17,100	4.0	3.8	16,478	4.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,000	2.4	6.3	9,410	2.3

平成30年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、61円であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,255	49,444
受取手形及び売掛金	78,302	95,657
電子記録債権	1,862	1,920
リース投資資産	4,172	4,057
商品及び製品	8,074	11,669
仕掛品	1,763	1,328
原材料及び貯蔵品	982	840
繰延税金資産	1,469	1,623
短期貸付金	1,682	1,684
その他	5,656	6,282
貸倒引当金	△84	△78
流動資産合計	140,137	174,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,725	25,900
減価償却累計額	△8,836	△10,928
建物及び構築物 (純額)	12,888	14,972
機械装置及び運搬具	1,254	1,351
減価償却累計額	△944	△1,078
機械装置及び運搬具 (純額)	309	272
土地	12,401	15,222
貸与資産	440	623
減価償却累計額	△385	△543
貸与資産 (純額)	54	80
賃貸不動産	15,101	17,181
減価償却累計額	△2,690	△2,994
賃貸不動産 (純額)	12,410	14,186
建設仮勘定	2,593	5,716
その他	8,546	9,298
減価償却累計額	△5,482	△6,265
その他 (純額)	3,064	3,032
有形固定資産合計	43,723	53,483
無形固定資産		
のれん	11,323	10,912
その他	979	1,296
無形固定資産合計	12,302	12,208
投資その他の資産		
投資有価証券	6,525	6,782
長期貸付金	10,098	10,172
退職給付に係る資産	441	996
繰延税金資産	1,394	1,429
破産更生債権等	181	138
差入保証金	4,840	5,492
その他	1,192	954
貸倒引当金	△2,430	△2,563
投資その他の資産合計	22,244	23,402
固定資産合計	78,270	89,093
繰延資産		
株式交付費	48	16
繰延資産合計	48	16
資産合計	218,456	263,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,074	86,307
電子記録債務	10,058	16,192
短期借入金	1,615	2,020
1年内返済予定の長期借入金	3,822	4,750
未払法人税等	3,255	4,120
繰延税金負債	7	2
賞与引当金	1,532	1,905
その他	7,740	11,078
流動負債合計	99,105	126,377
固定負債		
社債	2,050	—
長期借入金	29,168	36,146
退職給付に係る負債	2,080	2,548
繰延税金負債	72	491
資産除去債務	326	362
その他	4,129	3,981
固定負債合計	37,827	43,530
負債合計	136,933	169,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	20,356	23,716
利益剰余金	44,366	51,059
自己株式	△448	△448
株主資本合計	79,828	89,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082	1,459
為替換算調整勘定	136	47
退職給付に係る調整累計額	△52	△3
その他の包括利益累計額合計	1,166	1,503
非支配株主持分	528	2,247
純資産合計	81,522	93,632
負債純資産合計	218,456	263,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	306,853	408,487
売上原価	270,181	363,992
売上総利益	36,671	44,494
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,296	1,447
給料及び手当	6,326	8,873
賞与	956	1,312
退職給付費用	280	445
賞与引当金繰入額	558	880
貸倒引当金繰入額	55	—
その他	13,148	15,479
販売費及び一般管理費合計	22,622	28,438
営業利益	14,049	16,055
営業外収益		
受取利息	324	336
負ののれん償却額	240	240
持分法による投資利益	8	0
貸倒引当金戻入額	83	6
その他	462	532
営業外収益合計	1,119	1,115
営業外費用		
支払利息	292	287
為替差損	—	39
貸倒引当金繰入額	—	143
その他	138	223
営業外費用合計	430	692
経常利益	14,737	16,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	54	15
補助金収入	72	—
投資有価証券売却益	0	88
事業譲渡益	—	461
長期未払金取崩益	—	229
その他	0	0
特別利益合計	126	794
特別損失		
固定資産売却損	3	105
固定資産除却損	24	124
投資有価証券評価損	355	37
減損損失	581	670
厚生年金基金脱退損失	—	212
訴訟関連損失	100	—
その他	108	43
特別損失合計	1,174	1,193
税金等調整前当期純利益	13,690	16,078
法人税、住民税及び事業税	5,515	6,808
法人税等調整額	△788	△272
法人税等合計	4,726	6,535
当期純利益	8,963	9,543
非支配株主に帰属する当期純利益	116	132
親会社株主に帰属する当期純利益	8,847	9,410

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,963	9,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	376
為替換算調整勘定	△64	△186
退職給付に係る調整額	△106	49
その他の包括利益合計	△414	239
包括利益	8,549	9,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,432	9,747
非支配株主に係る包括利益	116	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	20,385	38,236	△447	73,727
当期変動額					
剰余金の配当			△2,717		△2,717
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,847		8,847
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△29			△29
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	6,129	△0	6,100
当期末残高	15,553	20,356	44,366	△448	79,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,326	200	54	1,580	555	75,864
当期変動額						
剰余金の配当						△2,717
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,847
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						△29
株式交換による増加						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△243	△64	△106	△414	△27	△441
当期変動額合計	△243	△64	△106	△414	△27	5,658
当期末残高	1,082	136	△52	1,166	528	81,522

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	20,356	44,366	△448	79,828
当期変動額					
剰余金の配当			△2,717		△2,717
親会社株主に帰属する当期純利益			9,410		9,410
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株式交換による増加		3,360			3,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,360	6,693	—	10,053
当期末残高	15,553	23,716	51,059	△448	89,881

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,082	136	△52	1,166	528	81,522
当期変動額						
剰余金の配当						△2,717
親会社株主に帰属する当期純利益						9,410
自己株式の取得						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株式交換による増加						3,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	△88	49	336	1,719	2,056
当期変動額合計	376	△88	49	336	1,719	12,109
当期末残高	1,459	47	△3	1,503	2,247	93,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,690	16,078
減価償却費	2,661	2,648
減損損失	581	670
のれん償却額	1,835	2,021
負ののれん償却額	△240	△240
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	103
リース投資資産の増減額 (△は増加)	187	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89	156
有形固定資産売却損益 (△は益)	△50	97
有形固定資産除却損	18	124
無形固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△88
投資有価証券評価損益 (△は益)	355	37
事業譲渡損益 (△は益)	—	△461
受取利息及び受取配当金	△388	△442
支払利息	292	287
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,249	598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	278	1,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,665	△1,794
その他	△670	192
小計	22,035	21,635
利息及び配当金の受取額	383	437
利息の支払額	△291	△287
法人税等の支払額	△5,419	△6,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,708	15,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△358	△217
定期預金の払戻による収入	848	186
有形固定資産の取得による支出	△7,394	△5,509
有形固定資産の売却による収入	112	123
無形固定資産の取得による支出	△207	△411
短期貸付けによる支出	△22	△32
短期貸付金の回収による収入	81	32
長期貸付けによる支出	△3,386	△509
長期貸付金の回収による収入	424	438
投資有価証券の取得による支出	△2,235	△18
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	738
事業譲渡による収入	—	646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,794	△1,587
その他	16	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,913	△5,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△371	204
長期借入れによる収入	3,820	12,200
長期借入金の返済による支出	△4,284	△5,859
社債の償還による支出	△125	△20
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,717	△2,717
非支配株主への配当金の支払額	△23	△40
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△150	—
リース債務の返済による支出	△151	△227
その他	△8	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,013	3,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,236	13,142
現金及び現金同等物の期首残高	37,755	35,518
現金及び現金同等物の期末残高	35,518	48,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックプロデュース事業」、「メディカルサプライ事業」、「ライフケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックプロデュース事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉・介護施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。「ライフケア事業」は、老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サブライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	102,202	158,227	19,991	24,572	304,993	1,860	306,853	—	306,853
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,453	904	54	538	2,951	42	2,993	△2,993	—
計	103,655	159,132	20,045	25,110	307,944	1,902	309,847	△2,993	306,853
セグメント利益	9,688	2,299	151	2,275	14,415	97	14,513	△463	14,049
セグメント資産	88,084	62,304	25,797	16,953	193,139	1,436	194,575	23,880	218,456
その他の項目									
減価償却費	1,231	244	783	250	2,510	32	2,543	117	2,661
のれんの償却額	1	579	443	801	1,827	8	1,835	—	1,835
負ののれんの 償却額	232	1	6	—	240	—	240	—	240
減損損失	—	—	581	—	581	—	581	—	581
持分法適用会社 への投資額	646	—	—	—	646	—	646	—	646
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,640	120	1,240	921	4,923	19	4,943	3,849	8,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△463百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,880百万円には、セグメント間取引消去△6,536百万円、負ののれんの相殺額△821百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,205百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,849百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サブライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	95,245	263,528	21,167	24,134	404,074	4,412	408,487	—	408,487
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,024	1,995	27	1,887	8,935	49	8,984	△8,984	—
計	100,269	265,523	21,195	26,021	413,009	4,462	417,471	△8,984	408,487
セグメント利益	9,889	3,318	634	2,284	16,127	77	16,204	△148	16,055
セグメント資産	95,604	106,349	25,331	15,741	243,026	3,120	246,146	17,393	263,540
その他の項目									
減価償却費	939	465	725	269	2,399	127	2,527	120	2,648
のれんの償却額	1	734	405	819	1,961	59	2,021	—	2,021
負ののれんの 償却額	232	1	6	—	240	—	240	—	240
減損損失	7	229	361	—	598	71	670	—	670
持分法適用会社 への投資額	645	—	—	—	645	—	645	—	645
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,727	749	820	251	5,549	83	5,632	441	6,073

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△148百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△128百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額17,393百万円には、セグメント間取引消去△8,762百万円、負ののれんの相殺額△581百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,707百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額441百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	13	4,322	4,243	3,485	12,066	78	—	12,144
(負ののれん)								
当期末残高	812	1	7	—	821	—	—	821

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	12	4,423	3,838	2,665	10,941	552	—	11,493
(負ののれん)								
当期末残高	580	0	0	—	581	—	—	581

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,639円40銭	1,806円05銭
1株当たり当期純利益金額	179円07銭	186円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,847	9,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,847	9,410
普通株式の期中平均株式数(株)	49,405,160	50,507,285

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,522	93,632
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	528	2,247
(うち非支配株主持分)(百万円)	(528)	(2,247)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,994	91,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,405,132	50,599,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。